有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成18年６月１日
（第35期）　　至　平成19年５月31日

株式会社 日本エム・ディ・エム

(401507)

第35期（自平成18年６月１日　至平成19年５月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は証券取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 日本エム・ディ・エム

目　　次

頁

第35期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 5

４ 【関係会社の状況】 …… 6

５ 【従業員の状況】 …… 6

第２ 【事業の状況】 …… 7

１ 【業績等の概要】 …… 7

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 9

３ 【対処すべき課題】 …… 10

４ 【事業等のリスク】 …… 11

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 12

６ 【研究開発活動】 …… 12

７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 13

第３ 【設備の状況】 …… 14

１ 【設備投資等の概要】 …… 14

２ 【主要な設備の状況】 …… 15

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 16

第４ 【提出会社の状況】 …… 17

１ 【株式等の状況】 …… 17

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 21

３ 【配当政策】 …… 21

４ 【株価の推移】 …… 22

５ 【役員の状況】 …… 23

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 25

第５ 【経理の状況】 …… 29

１ 【連結財務諸表等】 …… 30

２ 【財務諸表等】 …… 57

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 85

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 86

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 86

２ 【その他の参考情報】 …… 86

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 86

監査報告書 …… 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年８月29日
【事業年度】	第35期(自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日)
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　沼　田　逸　郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番２号
【電話番号】	(03) 3341-6545 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　大　川　正　男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷台町12番２号
【電話番号】	(03) 3341-6545 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　大　川　正　男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成15年５月	平成16年５月	平成17年５月	平成18年５月	平成19年５月
売上高	(千円)	13,944,017	13,736,070	13,391,720	12,901,545	11,462,491
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	3,667,424	3,763,301	2,157,150	868,924	△249,774
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	1,885,750	2,041,525	943,398	60,114	△245,552
純資産額	(千円)	11,192,505	12,520,650	13,015,289	13,192,829	11,883,517
総資産額	(千円)	23,487,699	23,023,878	26,908,926	29,305,672	29,718,343
１株当たり純資産額	(円)	598.24	672.11	699.26	712.31	641.64
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	(円)	95.84	106.38	47.51	3.25	△13.26
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	47.7	54.4	48.4	45.0	40.0
自己資本利益率	(%)	17.9	17.2	7.4	0.5	△2.0
株価収益率	(倍)	17.0	12.3	25.1	251.7	△22.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	877,658	1,840,408	△1,730,756	1,745,241	624,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,008,016	△1,030,342	△1,741,061	△3,414,851	△2,175,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△287,580	△369,006	3,221,276	1,857,831	1,429,185
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	441,281	940,049	647,599	842,606	970,909
従業員数	(名)	403	416	410	436	389

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 第31期の１株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

・ 平成14年７月22日付をもって１株につき1.1株

３ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第31期から第34期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、第35期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

４ 第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成15年５月	平成16年５月	平成17年５月	平成18年５月	平成19年５月
売上高	(千円)	13,417,749	12,926,531	12,278,382	11,923,989	10,592,114
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	4,094,531	3,792,737	2,162,366	937,100	△277,569
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	2,200,231	2,094,033	1,119,852	198,525	△297,546
資本金	(千円)	1,826,400	1,826,400	1,826,400	1,826,400	1,826,400
発行済株式総数	(株)	18,533,116	18,533,116	18,533,116	18,533,116	18,533,116
純資産額	(千円)	12,850,819	14,362,399	14,946,859	15,090,492	13,925,235
総資産額	(千円)	25,023,027	24,651,504	28,680,853	30,743,442	31,560,227
１株当たり純資産額	(円)	687.75	771.54	803.55	814.76	751.88
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	25 (—)	25 (—)	25 (—)	25 (—)	— (—)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	(円)	112.82	109.21	57.04	10.72	△16.07
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	51.4	58.3	52.1	49.1	44.1
自己資本利益率	(%)	18.4	15.4	7.6	1.3	△2.1
株価収益率	(倍)	14.5	12.0	20.9	76.3	△18.4
配当性向	(%)	21.0	22.9	43.8	233.2	—
従業員数	(名)	342	352	343	362	347

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 第31期の１株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

・ 平成14年７月22日付をもって１株につき1.1株

３ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第31期から第34期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、第35期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

４ 第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

２ 【沿革】

年月	概要
昭和48年５月	医療関連商品の販売を目的として株式会社ホスピタルサービス(資本金250万円)を設立
昭和56年１月	株式会社日本エム・ディ・エムに社名変更
昭和56年２月	Cincinnati Sub-Zero Products,Inc.(米国) の手術室用機器販売開始
昭和56年７月	Ace Medical Company(現DePuy Orthopaedics,Inc.米国) の日本総販売代理店として骨接合材料の販売開始
昭和57年４月	大阪営業所設置
昭和61年６月	福岡営業所設置
平成２年６月	名古屋営業所、札幌営業所設置
平成２年10月	東京営業所、東京商品センター設置
平成２年11月	仙台営業所設置
平成３年６月	金沢営業所設置
平成５年５月	津久井工場設置
平成５年10月	広島営業所設置
平成６年９月	連結子会社 Ortho Development Corporation(米国) を買収
平成７年４月	浦和営業所設置(現さいたま営業所)
平成７年６月	津久井商品センター設置
平成８年１月	連結子会社 Ortho Development Corporation 製造の人工股関節「ODCバイポーラシステム」販売開始
平成８年１月	横浜営業所設置
平成８年９月	千葉営業所、神戸営業所、高松営業所設置
平成８年12月	盛岡営業所、京都営業所、熊本営業所設置
平成９年６月	津久井工場においてISO9002の認証取得
平成10年12月	株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録、株式公開
平成11年７月	関東商品センター設置(東京商品センターは廃止)
平成11年10月	高周波手術装置(EMF System)販売開始
平成12年２月	連結子会社 Ortho Development Corporation 製造の脊椎固定器具販売開始
平成12年３月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年５月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成13年11月	米国での高周波手術装置(EMF System)販売開始
平成14年８月	津久井工場においてISO9001の認証取得
平成16年２月	Spine Next S.A.(仏) (現Abbott Spine) が製造する脊椎固定器具の日本国内における独占販売権を取得
平成16年７月	医療機器の品質マネージメント・システムISO13485の認証取得
平成16年12月	東京商品センター、大阪商品センター設置(関東商品センターは廃止)
平成17年11月	日本特殊陶業株式会社の人工骨補填材の販売開始
平成18年４月	日本メディカルマテリアル株式会社と販売提携
平成18年９月	津久井商品センターを廃止し、東京商品センターに統合
平成19年６月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル　カンパニーと日本市場における骨接合材料の独占販売契約を締結
同上	営業所の統合に伴い、千葉営業所、京都営業所を閉鎖
平成19年７月	営業所の統合に伴い、金沢営業所を閉鎖

３ 【事業の内容】

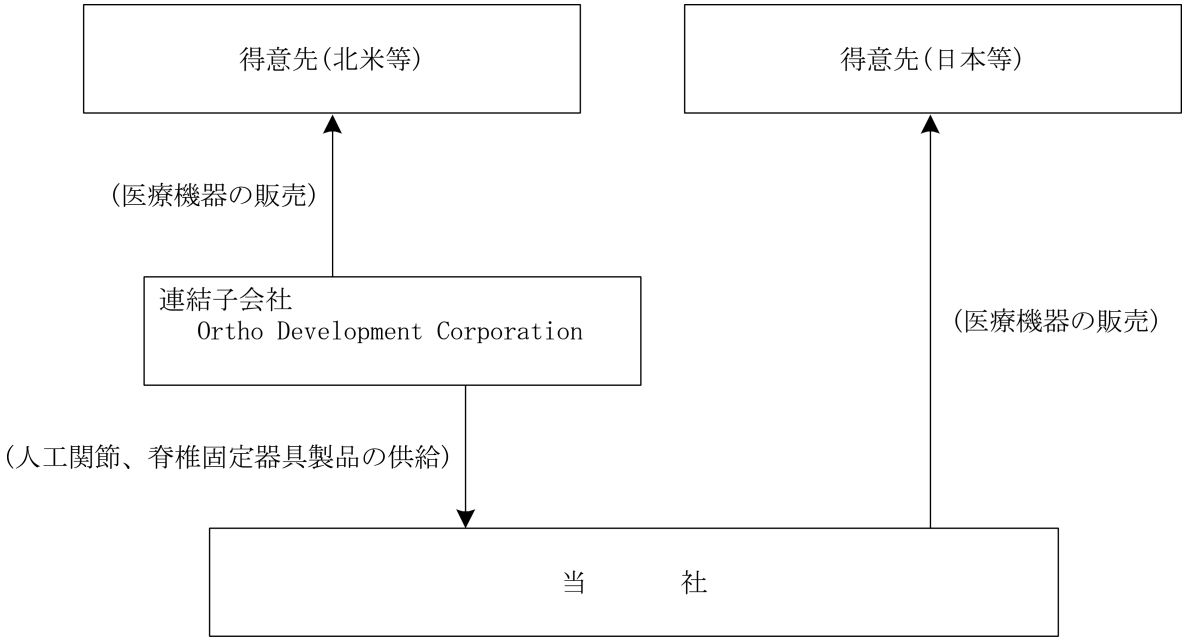
当社の企業集団は、当社及び米国子会社１社で構成され、整形外科分野や脳外科分野を中心とした医療機器類の輸入、開発、製造、販売を主な事業活動内容としております。

当企業集団の売上は、整形外科分野の医療機器類の取り扱いが大半を占めております。具体的には、当社が骨接合材料、脊椎固定器具等商品を独占代理店契約等に基づき米国メーカーから輸入する他、人工関節等商品を国内メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。

また、米国子会社Ortho Development Corporationは、主に人工関節や脊椎固定器具等の開発製造を行い、独自に米国市場を中心に販売を行う他、当社に対して製品供給を行っております。

なお、Ortho Development Corporationは、僅かではありますが、当社の開発製造した医療機器を北米市場等で販売をしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千ＵＳドル)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Ortho Development Corporation	米国ユタ州	2,850	医療機器 製造販売	96.0	当社製品の販売、同社製品の購入等、資金援助、債務保証、役員の兼任 ３名

(注) 上記子会社は、特定子会社であります。また、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年５月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	389

(注) １ 連結子会社 Ortho Development Corporation の従業員数については、同社の決算日である平成19年３月31日現在のものを利用しております。

２ 従業員数が前年度末に比べ47名減少しております。これは、主として、事業再構築計画の実施に伴う連結子会社の従業員数の縮小によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年５月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
347	31.2	6.5	5,722,033

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使の関係は良好に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の整形外科材料市場における償還価格の引下げは、従来からの実勢価格の調整に加え、内外価格差是正が加味され、従来以上に大幅なものとなりました。実際の償還価格改定は、緩和措置により平成18年４月、平成19年１月及び平成19年４月と３回に分けて実施されましたが、当社への影響度は10%を上回る大幅な引下げとなりました。

このような厳しい状況の中、当社は新製品の充実や新たな取引先の確保などに注力してきました。平成18年11月には日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節製品の販売を一部地域で開始し、平成19年１月以降に段階的に全国展開を進めました。

ジョンソン・エンド・ジョンソン　グループのデピュー社と行ってきた日本市場における骨接合材料の独占販売契約を見直し、平成19年６月１日付けでジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル　カンパニーとの独占販売契約を締結しました。今後、日本の骨接合材料市場におけるシェアの回復に向けあらゆる面での協力体制を協議・検討していきます。

当連結会計年度における売上高は、新製品の寄与が限定的にとどまっている状態に加え、競争が一段と激化していることや償還価格の引下げの影響が大きく、主力の骨接合材料及び人工関節分野が大きく低迷することとなりました。また、米国においても新製品の発売が遅れたことで大幅な落ち込みとなっております。

主な製品分野別売上高は、骨接合材料6,455百万円（前年同期比14.7%減）、人工関節3,342百万円（同13.5%減）、脊椎固定器具663百万円（同23.7%増）となりました。また、自社製品売上高は3,582百万円（同17.0%減）、自社製品売上高比率は31.3%（前年同期33.5%）に低下、海外売上高は880百万円（前年同期比10.8%減）、海外売上高比率は7.7%（前年同期7.7%）となりました。

上記要因に加え、当連結会計年度からたな卸資産の評価に新たな評価方法を適用することとしました。その結果、一時的に多額なたな卸資産評価損726百万円を売上原価に計上したことで、売上原価率が大幅に悪化しております。

販売費及び一般管理費に計上している減価償却費は、医療工具類の償却負担が依然として大きく2,253百万円と前年同期に比べ390百万円増加しております。

営業外損益は、外貨建て資産の換算替え等による為替差益928百万円、デリバティブ取引の時価評価に伴う為替予約等評価益331百万円を計上したことで改善しております。

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル　カンパニーとの契約に基づき、平成20年以降の仕入が従来のドル建てから円建てに変わること等から、従来ヘッジ手段としていたデリバティブ取引を解約、解消し、ヘッジ会計の適用を終了したことで、ヘッジ会計終了益994百万円を特別利益に計上しました。

また、事業再構築計画に基づき営業所統合、非整形事業の見直し、整形分野での商品構成の見直し等を行い、これらに関連する費用799百万円を特別損失に計上しました。

なお、前述における「たな卸資産評価損」及び「ヘッジ会計終了益」の内容等については、「第５［経理の状況］１［連結財務諸表等］(1)［連結財務諸表］連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報」をご参照下さい。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は11,462百万円(前年同期比11.2%減)、経常損失は249百万円、当期純損失は245百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日　本・・・・償還価格の引下げが大きく影響し、新規分野である脊椎固定器具などは順調に拡大しましたが、主力の骨接合材料及び人工関節が苦戦しました。これらの結果、当セグメントの売上高は10,592百万円(前年同期比11.2%減)、営業損失は799百万円となりました。

北　米・・・・日本での人工関節の販売低迷により、日本向け売上高が伸び悩んだことに加え、新製品の発売が遅れたことで、整形外科分野を中心に米国の売上高が低迷しました。これらの結果、当セグメントの売上高は2,190百万円(前年同期比24.3%減)、営業損失は405百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ128百万円増加し、970百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ1,120百万円減少し、624百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費2,376百万円、売上債権の減少額440百万円、為替予約等の解約等による入金額1,226百万円であり、支出の主な内訳は、為替予約等評価益331百万円、ヘッジ会計終了益994百万円、たな卸資産の増加額868百万円、仕入債務の減少額753百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ1,239百万円減少し、2,175百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,136百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ428百万円減少し、1,429百万円となりました。

収入の主な内訳は、セール・アンド・リースバック取引による入金額6,758百万円、長期借入れによる収入800百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額2,353百万円、長期借入金の返済による支出1,342百万円、リース未払金の返済による支出1,338百万円であります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称及び品目		前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日） （千円）	当連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日） （千円）
医療機器類	人工関節	1,498,779	1,210,508
	脊椎固定器具	359,156	104,803
	高周波手術装置	34,691	33,769
	医療用ベッド類	2,762	553
	その他	27,717	104,160
合計		1,923,108	1,453,795

(注)　上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。
　　また、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日） （千円）	当連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日） （千円）
医療機器類	骨接合材料	7,568,074	6,455,051
	人工関節	3,862,641	3,342,280
	脊椎固定器具	536,007	663,022
	高周波手術装置	118,282	109,494
	医療用ベッド類	11,053	1,589
	その他	805,485	891,053
合計		12,901,545	11,462,491

(注) 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

３　【対処すべき課題】

医療機器業界を取り巻く国内環境は、償還価格の引き下げや分類の見直し等が実施されてきている通り、高齢化社会に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

こうした環境の中、経営資源を整形外科分野に集中し、同時に効率的な営業体制、物流体制の構築が最重要課題であると考え、当連結会計年度において「事業再構築計画」を立案し、諸施策を実施しております。

営業体制については、16営業所体制を見直し、８営業所に集約することを進めています。同時に全国を25エリアに分け地域に密着した営業体制を維持する方向を目指しています。

物流体制については、在庫を各営業所が保有していましたが、東京商品センター、大阪商品センター及び札幌営業所、福岡営業所の４拠点に集約し、効率的な物流体制を目指しています。

日本国内においては、骨接合材料分野と人工関節・脊椎固定器具分野を合わせた整形外科領域におけるトップ企業を目指しております。

骨接合材料分野では、傾向的なシェア低下が続いていますが、早期にシェア低下に歯止めをかけシェア回復をできる体制を構築する必要があります。そのためジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル　カンパニーと製品開発等あらゆる角度から協力体制を構築すべく協議・検討を開始し、順次実施していく予定です。また、今後の重点分野として人工関節・脊椎固定器具分野において新製品の投入等による品揃えの充実を進め、この分野においてもシェア10％を確保することを目標に展開しております。このため、脊椎固定器具においてアボット　スパイン社（旧スパイン　ネクスト社）との関係を一段と充実させて行く予定です。また、人工関節分野においては、日本メディカルマテリアル株式会社製品へ注力していく予定です。人工関節、脊椎固定器具分野においては、高度で専門的なニーズに対応できる専門スタッフを抱える販売推進部を中心に体制を強化していきます。

また、米国を中心とする海外市場での整形外科事業の展開も重要であると考えております。新製品の開発の遅れや不具合などから米国販売が低迷していますが、人工股関節の新製品投入や脊椎固定器具の新製品が充実してくることで、米国販売を拡大できると考えております。

４ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(仕入に関するリスク)

当社の売上高の６割を占める骨接合材料に関しては、デピュー社との契約により仕入れています。しかし、事前の販売計画に基づく販売数量を達成するのに必要な仕入を行わなかったこと等による契約解消や仕入先の製造工場の問題などにより仕入が遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

なお、デピュー社との契約は、平成19年10月１日のジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル　カンパニーとの契約発効に伴い、同社との契約に移行いたします。当該契約において、平成20年12月31日までに通知すれば平成21年12月31日をもって契約を解除できるオプションが同社にあります。

(販売に関するリスク)

予期していなかった不具合の発現、同領域の他社製品との競合等は、売上を減少させる要因となり損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(法規制、行政動向に関するリスク)

国内医療機器は、薬事行政の下、様々な規制を受けております。また、２年毎に実施されている償還価格の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医療機器として様々な規制を受けております。

(研究開発に関するリスク)

新製品の研究開発には時間がかかりますが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。加えて、医療機器は各国の法規制を受ける為、各々の国で承認を取得しなければ販売できませんが、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

(知的財産に関するリスク)

当社の事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社の特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があり、それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(訴訟に関するリスク)

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(為替変動に関するリスク)

当社は、人工関節を米国子会社、脊椎固定器具をアボット　スパイン社から全てドル建てで輸入仕入していること、また、連結財務諸表において米国子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(その他のリスク)

上記のほか、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウィルスなどによるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情などに起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

５ 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	DePuy Orthopaedics,Inc.	米国	骨接合材料 整形外科用商品等	日本における 独占販売権	平成18年１月１日から 平成22年12月31日まで
提出会社	ジョンソン・エンド・ジョンソン 株式会社メディカル カンパニィー	日本	骨接合材料 整形外科用商品等	日本における 独占販売権	平成19年10月１日から 平成24年12月31日まで
提出会社	Abbott Spine	仏国	脊椎固定器具	日本における 独占販売権	平成16年２月９日から 平成21年２月８日まで
提出会社	日本特殊陶業株式会社	日本	生体骨ペースト	日本における 販売権	平成18年９月１日から 平成19年８月31日まで
提出会社	日本メディカルマテリアル 株式会社	日本	人工関節	日本における 販売権	平成18年４月25日から 平成21年９月１日まで

（注）１　DePuy　Orthopaedics　Inc.との契約は、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル　カンパニーとの契約発効に伴い、同社との契約に移行いたします。

２　ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル　カンパニーとの契約において、平成20年12月31日までに通知すれば平成21年12月31日で契約を解除できるオプションが同社にあります。

３　日本特殊陶業株式会社との契約は、契約期限内に双方から申し入れがなければ、契約期間が１年自動延長されます。

６ 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、本社開発部と連結子会社 Ortho Development Corporation の開発部門において行われております。

本社開発部では、高周波手術装置EMFシステムの機能向上、用途の拡大等を目的とした研究開発活動のほか、脳低温療法システムの開発、医療用ベッド類等既存製品の改良・新機能の開発等に取り組んでおります。しかしながら、当連結会計年度において実施された事業再構築計画の施策の一つである「経営資源の整形外科分野への集中化」に伴い、整形外科分野以外の開発を中止いたしました。

連結子会社 Ortho Development Corporation の開発部門では、営業部門と連携しながら、主として人工関節や脊椎固定器具など整形外科分野の製品開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発に要した費用は、434,540千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、「第５［経理の状況］１［連結財務諸表等］(1)［連結財務諸表］連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第２［事業の状況］１［事業等の概要］(1)業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第２［事業の状況］４［事業等のリスク］」をご参照ください。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度に比べ1,329百万円増加し、20,534百万円となりました。

増加の主な内訳は、たな卸資産898百万円、繰延税金資産712百万円であり、減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金290百万円、為替予約等391百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ917百万円減少し、9,183百万円となりました。

増加の主な内訳は、繰延税金資産234百万円であり、減少の主な内訳は、工具器具及び備品557百万円、為替予約等403百万円であります。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度に比べ412百万円増加し、29,718百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ1,809百万円増加し、9,338百万円となりました。

増加の主な内訳は、短期借入金611百万円、リース未払金1,696百万円であり、減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金495百万円、未払金309百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ87百万円減少し、8,496百万円となりました。

増加の主な内訳は、長期リース未払金3,723百万円であり、減少の主な内訳は、長期借入金3,506百万円であります。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度に比べ1,721百万円増加し、17,834百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ1,309百万円減少し、11,883百万円となりました。

減少の主な内訳は、利益剰余金708百万円、繰延ヘッジ損益403百万円であります。

② キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第２［事業の状況］１［事業等の概要］(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第２［事業の状況］３［対処すべき課題］」をご参照ください。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は2,254百万円で、その主なものは新商品の導入等に伴う医療工具類の取得2,076百万円、営業用等車両の購入、買換46百万円であります。

その他、経営資源の有効活用及び商品流通業務の効率化を図るため、津久井商品センターを廃止し、東京商品センターに統合いたしました。（平成18年９月１日付）

また、既存の医療工具類について、事業再構築計画の実施に伴う商品センターでの集中管理による適正数の見直し等により、229百万円の有姿除却損を事業再構築関連費用の一部として計上いたしました。

２ 【主要な設備の状況】

平成19年５月31日現在における、当社の各事業所並びに連結子会社の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。なお、在外子会社については、同社の決算日である平成19年３月31日現在のものについて記載しております。

(1) 提出会社

平成19年５月31日現在

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	管理設備 営業設備 開発設備	450,700	4,800	1,915,919 (518.12)	4,550,148	6,921,569	85
津久井工場 (神奈川県相模原市津久井町)	生産開発 設備	112,784	416	180,138 (1,299.94)	4,428	297,768	6
東京商品センター (注)１ (東京都品川区)	在庫管理 設備	15,423	83	—	10,624	26,131	35
(神奈川県相模原市津久井町)	在庫管理 設備	3,805	4,241	36,050 (251.37)	—	44,096	—
大阪商品センター (大阪府大阪市此花区)	在庫管理 設備	16,493	—	—	5,161	21,654	22
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	営業設備	—	7,937	—	1,710	9,648	20
福岡営業所 (福岡県福岡市博多区)	営業設備	—	8,521	—	1,765	10,286	19
名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区)	営業設備	—	10,747	—	1,447	12,194	19
札幌営業所 (北海道札幌市中央区)	営業設備	—	7,004	—	1,152	8,157	12
仙台営業所 (宮城県仙台市青葉区)	営業設備	—	2,953	—	791	3,744	7
金沢営業所 (注)２ (石川県金沢市駅西新町)	営業設備	—	3,182	—	666	3,848	3
広島営業所 (広島県広島市中区)	営業設備	—	5,006	—	997	6,003	13
さいたま営業所 (埼玉県さいたま市中央区)	営業設備	—	11,109	—	1,746	12,856	26
横浜営業所 (神奈川県横浜市港北区)	営業設備	1,375	4,569	—	966	6,911	20
千葉営業所 (注)２ (千葉県千葉市美浜区)	営業設備	—	5,336	—	730	6,066	10
神戸営業所 (兵庫県神戸市中央区)	営業設備	—	4,643	—	1,188	5,832	11
高松営業所 (香川県高松市亀井町)	営業設備	—	5,035	—	637	5,672	12
盛岡営業所 (岩手県盛岡市材木町)	営業設備	279	3,732	—	1,076	5,088	9
京都営業所 (注)２ (京都府京都市下京区)	営業設備	—	2,867	—	684	3,551	7
熊本営業所 (熊本県熊本市桜町)	営業設備	—	4,477	—	654	5,132	11
合計	—	600,863	96,665	2,132,108	4,586,578	7,416,215	347

(注) １ 経営資源の有効活用及び商品流通業務の効率化を図るため、平成18年９月１日付で、旧津久井商品センターを廃止し、東京商品センターに統合いたしました。

２ 事業再構築計画に伴う営業所の統合により、平成19年６月に千葉営業所、京都営業所を閉鎖、平成19年７月に金沢営業所を閉鎖しております。なお、平成19年８月以降、神戸営業所、横浜営業所、さいたま営業所、盛岡営業所、熊本営業所、広島営業所、高松営業所の閉鎖を予定しております。

３ 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当する事項はありません。

(3) 在外子会社

平成19年３月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計	
Ortho Development Corporation(米国－ユタ州)	生産開発及び販売設備	215,727	179,694	29,640 (9,752.78)	439,998	9,696	874,758	42

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年５月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年８月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,533,116	18,533,116	東京証券取引所 市場第一部	―
計	18,533,116	18,533,116	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

旧商法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりです。

平成16年８月20日の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成19年５月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年７月31日)
新株予約権の数	4,282個	3,920個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	428,200株	392,000株
新株予約権の行使時の払込金額	118,100円(一株当たり1,181円)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年９月１日から 平成20年８月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1,181円 資本組入額　591円	同左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ②その他権利行使の条件は、平成16年８月20日の定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

(注) 新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成14年７月22日（注）	1,684	18,533	—	1,826,400	—	1,411,500

（注） 株式分割（1：1.1）

(5) 【所有者別状況】

平成19年５月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	34	39	56	39	7	9,318	9,493	—
所有株式数（単元）	—	16,317	1,534	5,836	7,647	80	153,242	184,656	67,516
所有株式数の割合（%）	—	8.84	0.83	3.16	4.14	0.04	82.99	100.00	—

（注） １ 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式12,658株がそれぞれ126単元及び58株含まれております。なお、自己株式については、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しております。

２ 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が100株（1単元）含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年５月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
渡邉崇史	東京都大田区	1,444	7.79
渡辺康夫	東京都世田谷区	1,012	5.46
島崎一宏	東京都練馬区	893	4.82
㈱アイ・ティー・ティー	東京都新宿区新宿１－３－12 壱丁目参番館ビル401	396	2.13
日下部　博	東京都港区	390	2.10
渡邉藍子	東京都大田区	309	1.67
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町１－２－10	233	1.25
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	212	1.14
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス	東京都中央区晴海１－８－12	188	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	185	1.00
計	—	5,266	28.41

（注） １ 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

２ 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年５月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,600	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,453,000	184,530	同上
単元未満株式	普通株式 67,516	―	同上
発行済株式総数	18,533,116	―	―
総株主の議決権	―	184,530	―

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式が58株含まれております。
2 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権１個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年５月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町12－２	12,600	―	12,600	0.06
計	―	12,600	―	12,600	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年８月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当事業年度末現在(平成19年５月31日)における当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年８月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　5名 当社監査役　1名 当社従業員　230名 子会社取締役　2名 子会社従業員　14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上　(注)　1
新株予約権の行使時の払込金額	同上　(注)　2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)　1　当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

2　当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、１円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	845	356
当期間における取得自己株式	74	25

(注) 当期間における自己株式には、平成19年８月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	12,658	―	12,732	―

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年８月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しをも総合的に勘案し、株式分割や増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失となったことを踏まえ、無配といたしました。

内部留保資金につきましては、医療機器業界を取り巻く厳しい環境の中、高度で専門的な医療現場のニーズに対応できる新製品の開発、国際的マーケティング力の向上に重点的に投資してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年５月	平成16年５月	平成17年５月	平成18年５月	平成19年５月
最高(円)	3,580	1,900	1,408	1,310	823
最低(円)	1,340	1,090	980	811	289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年１月	２月	３月	４月	５月
最高(円)	427	399	358	340	336	325
最低(円)	302	305	320	302	306	289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		沼田　逸郎	昭和35年５月18日生	昭和59年３月 平成13年７月 平成14年10月 平成15年８月 平成15年８月 平成17年８月 平成19年６月 平成19年６月	当社入社 当社営業本部営業企画部長兼商品管理部長 当社営業本部マーケティング戦略室長兼商品管理部長 当社取締役営業本部長 Ortho Development Corporation 取締役(現任) 当社取締役商品管理・マーケティング担当 当社取締役営業本部担当 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	36
取締役	管理本部長兼海外担当	大川　正男	昭和31年９月８日生	昭和57年10月 平成13年８月 平成13年９月 平成14年10月 平成15年３月 平成15年８月 平成17年８月 平成18年６月 平成19年６月 平成19年６月	監査法人中央会計事務所入所 当社入社取締役管理本部長兼財務部長 Ortho Development Corporation 取締役 当社取締役海外担当(米国駐在) Ortho Development Corporation 代表取締役社長(現任) 当社常務取締役海外担当 当社常務取締役管理部門・海外担当兼財務部長 当社常務取締役管理部門・海外担当 当社常務取締役管理本部長兼海外担当 当社取締役管理本部長兼海外担当(現任)	(注)3	10
取締役	営業本部長兼販売推進部長	瀬下　克彦	昭和38年７月26日生	昭和63年12月 平成13年３月 平成13年６月 平成13年７月 平成14年10月 平成15年７月 平成17年８月 平成19年６月 平成19年８月	当社入社 当社営業本部営業部長兼東京営業所長 当社営業本部営業部長 当社営業本部第一営業部統括部長 当社営業本部営業戦略室部長 当社営業本部営業戦略室長 当社営業部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長兼販売推進部長(現任)	(注)3	19
取締役	事業推進本部長兼企画開発部長	近藤　浩一	昭和42年４月７日生	平成元年１月 平成15年７月 平成16年６月 平成17年８月 平成18年12月 平成19年６月 平成19年８月	当社入社 当社営業本部営業戦略室横浜営業所長(部長) 当社営業本部マーケティング戦略室部長 当社マーケティング部部長 当社マーケティング部部長兼東京営業所長 当社営業本部販売推進部長 当社取締役事業推進本部長兼企画開発部長(現任)	(注)3	7
取締役	デピュー・エース事業推進室長	桑原 英生	昭和38年12月７日生	昭和62年４月 平成７年３月 平成10年８月 平成19年８月	日商岩井株式会社(現 双日株式会社)入社 シティバンク　エヌ・エイ東京支店法人部入行 ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル株式会社(現 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー)入社 当社取締役デピュー・エース事業推進室長(現任)	(注)3	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		小川　康貴	昭和28年10月24日生	昭和59年11月 平成11年３月 平成11年６月 平成12年８月 平成15年８月 平成17年８月	当社入社 当社東京商品センター部長 当社営業本部商品管理部長 当社常勤監査役 当社常務取締役管理本部長兼財務部長 Ortho Development Corporation 取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	40
監査役		鈴木　竹夫	昭和21年９月１日生	昭和45年４月 昭和52年11月 平成元年４月 平成６年６月 平成９年８月	富士通株式会社入社 監査法人太田哲三事務所(現新日本監査法人)入所 鈴木竹夫公認会計士事務所開業(現任) 東テク株式会社社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	8
監査役		大原　秀三	昭和25年10月２日生	昭和49年12月 昭和56年３月 平成９年８月	クーパースアンドライブランド会計士事務所入所 公認会計士大原秀三事務所開業(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	8
監査役		大石　洋司	昭和22年９月14日生	昭和47年４月 昭和49年９月 平成６年３月 平成15年11月 平成19年１月 平成19年８月	株式会社国民相互銀行入行 財団法人仁和会総合病院入職 財団法人東京都医療保健協会練馬総合病院入職　事務長 社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院入職 社会福祉法人恩賜財団済生会横浜市東部病院入職　中央情報部部長(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	—
計							128

（注）１　所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
２　監査役鈴木竹夫、大原秀三及び大石洋司の各氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３　取締役の任期は、平成19年５月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年５月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　監査役の任期は、平成19年５月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年５月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

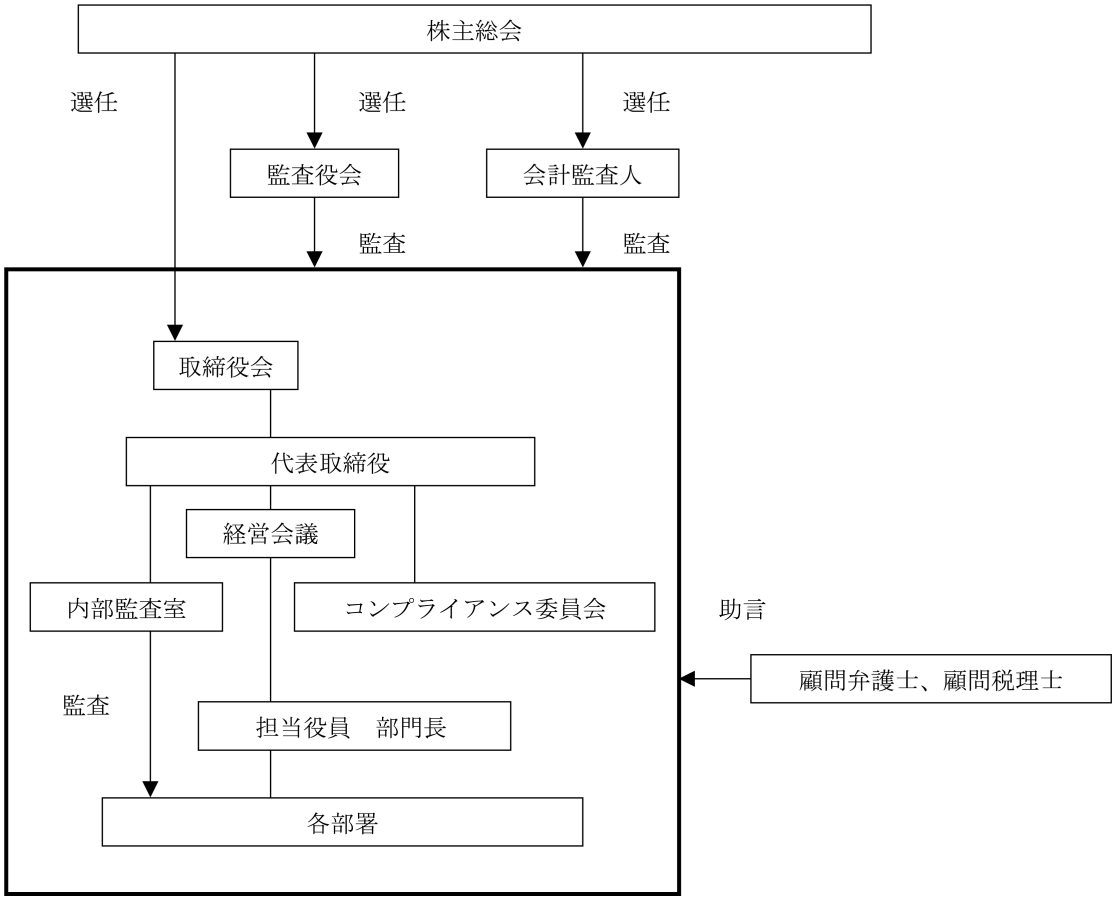
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を行うことにより、経営の効率性を高め、激変する経営環境に対応し、経営理念である「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通して、医療に貢献する」の実現性を追求しております。また、全てのステークホルダーから「価値ある企業」と認知されるためには、社会的責任を果たし経営の透明性の向上に努めることが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実、内部統制の強化、コンプライアンスの充実を図っております。

スリムな経営体制を意識し、経営上の重要な意思決定を行うため原則月１回取締役会を開催しております。また、業務執行に関しては、代表取締役と担当役員及び関連部署長による経営会議を毎週開催することで、責任体制の明確化と業務の迅速化を図っております。

また、役職員行動規範、コンプライアンス委員会規程の整備、内部通報制度による社内外の窓口に相談できる体制を構築し、企業倫理・法令遵守の充実を図り、独占禁止法、薬事法、業界の自主規制である医療機器業公正競争規約などの遵守徹底を図っています。

（コーポレート・ガバナンス体制の模式図）



(1) 内部統制システムについて

平成18年５月の「会社法」の施行に伴い、当社取締役会において決議されました「内部統制の基本方針」につきましては、以下の通りです。

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

・役職員行動規範、コンプライアンス委員会規程の整備により法令等違反行為を未然に防止する。

・業務執行に関し、必要に応じ弁護士その他専門家に適法性の確認をとることができる体制を整える。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

・取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等を整備し、文書または電磁的に記録し、適切に保存及び管理を行う。

・取締役及び監査役は、文書管理規程等に従いこれら文書を常時閲覧できるものとする。

・文書管理規程等を変更する場合は、監査役会の承認を得るものとする。

(損失の危険管理に関する規程その他の体制)

・リスク管理規程を整備の上、個々のリスクについて管理責任者を決定し、リスクに対し適切な予防と対策を行う。

・重大な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限に止める体制を整える。

(取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制)

・取締役会の下部組織として経営会議を積極的に活用し、取締役の職務執行の効率性を確保する。

・組織規程、業務分掌規程を整備し、担当部門、職務権限等を明確化する。

(使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

・役職員行動規範、コンプライアンス委員会規程の整備及び内部監査を担当する内部監査室により、法令等違反行為の未然防止を図る。

・内部通報制度を整備し、社内または社外の窓口に相談できる体制とする。

(企業集団における業務の適正を確保するための体制)

・役職員行動規範はグループ会社にも適用されるものとし、グループ会社全体に周知徹底を図る。

・子会社との間で一定のルールを定め、子会社の重要事項の決定については親会社の承認を得るものとする。

・子会社との取引についても、第三者との取引と同等の基準で審査し、適正を確保する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

・取締役は、監査役がその職務を補助するための使用人を求めた場合は、これに応じ使用人(但し、専任ではない)を任命する。

(監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項)

・当該使用人の任命及び解職については監査役会の同意を必要とする。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

・法定の事項に加え、取締役及び内部監査を担当する内部監査室は下記の事項を監査役に遅滞なく報告する。

経営会議で審議報告された案件、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、その他監査役会が定めるコンプライアンス上重要な事項

（その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制）

・監査役会に対して、取締役及び主要な使用人からヒアリングを実施する機会を与えることとすると共に、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

・常勤監査役は、コンプライアンス委員会に委員として出席する。

(2) 経営体制について

担当役員及び関連部署長により毎週経営会議を開催し、業務執行に係る議案、各部署から提出のあった稟議書の協議をしています。また、取締役会の決議及び協議が必要な事項については、毎月開催される取締役会に上程しています。

(3) 監査役監査及び内部監査について

当社のコーポレート・ガバナンスは、監査役会をその中核に据えて、公認会計士として見識を有する者及び医療業界における専門的な知識、経験を有する者を社外監査役に選任し、当該社外監査役を中心にした監査役会による監査の実施などにより社外のチェック体制が機能しており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保できていると考えております。

会計監査人と四半期に１回の頻度で会合を持ち、監査計画などについて協議しております。社外監査役のサポート体制については、原則月１回開催される取締役会の説明資料の事前配布や主要な使用人からヒアリングを実施できる体制を確保しています。経営会議での審議報告された案件、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、重大な法令違反などが、取締役会及び内部監査担当部署から遅滞なく報告される体制を整備しています。

内部監査については、代表取締役社長直属の内部監査室（専従２名）において、関連各部署と連携しながら定期的に実施しています。

(4) 会計監査について

会計監査業務を執行した公認会計士はみすず監査法人の野口和弘氏、山崎一彦氏であり、その補助者は公認会計士９名、会計士補３名、その他１名であります。

なお、当期における監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	18百万円
上記以外の業務に基づく報酬	－百万円

みすず監査法人は、平成19年７月31日をもって業務を終了しました。これに伴い当社は、当社に対する監査業務が間断なく行われることを確保するため、平成19年5月28日付で新日本監査法人と監査契約を締結いたしております。新日本監査法人の監査業務を執行した公認会計士は野口和弘氏、山崎一彦氏であります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	６百万円
上記以外の業務に基づく報酬	－百万円

また、みすず監査法人の業務終了に伴い、平成19年８月１日開催の当社監査役会において、一時会計監査人として新日本監査法人を選任しておりましたが、平成19年８月24日開催の定時株主総会において、優成監査法人が当社の会計監査人として選任されております。

(5) 取締役会及び役員報酬の状況

当期末の役員は、取締役５名(うち社外取締役は０名)、監査役４名(うち社外監査役３名)で、任意の委員会等は設けていません。また、当社と社外監査役との間には、取引関係などの利害関係はありません。

取締役会は原則毎月１回開催され、経営に関する重要事項について決議、協議、報告を行っています。

なお、当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりです。

取締役		監査役（社外監査役）		計	
人員(名)	金額(百万円)	人員(名)	金額(百万円)	人員(名)	金額(百万円)
5	84	4（3）	33(14)	9	118

（注） 上記報酬の他、米国子会社Ortho Development Corporationにより取締役１名に対し報酬を支払っております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上に当たる多数をもってこれを決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項及び当社定款第39条の規定により、社外監査役との間に、善意でかつ重大な過失がない場合において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額であります。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年６月１日から平成18年５月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年６月１日から平成19年５月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年６月１日から平成18年５月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年６月１日から平成19年５月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年６月１日から平成18年５月31日まで）及び前事業年度（平成17年６月１日から平成18年５月31日まで）については、中央青山監査法人（平成18年９月１日、みすず監査法人へ名称変更）により監査を受け、当連結会計年度（平成18年６月１日から平成19年５月31日まで）及び当事業年度（平成18年６月１日から平成19年５月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第34期連結会計年度の連結財務諸表及び第34期事業年度の財務諸表　中央青山監査法人

（平成18年９月１日、みすず監査法人へ名称変更）

第35期連結会計年度の連結財務諸表及び第35期事業年度の財務諸表　新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年５月31日） 金額(千円)	構成比(%)	当連結会計年度（平成19年５月31日） 金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
Ⅰ 流動資産					
1 現金及び預金		1,057,606		1,185,909	
2 受取手形及び売掛金		1,725,598		1,434,779	
3 たな卸資産		15,034,660		15,933,577	
4 繰延税金資産		103,353		815,743	
5 為替予約等		391,196		—	
6 その他		901,850		1,177,264	
貸倒引当金		△9,567		△12,810	
流動資産合計		19,204,698	65.5	20,534,464	69.1
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		857,235		816,591	
(2) 機械装置及び運搬具		270,016		276,360	
(3) 工具器具及び備品		5,303,912		4,746,019	
(4) 土地		2,161,593		2,161,748	
(5) その他		107,042		9,696	
有形固定資産合計		8,699,800	29.7	8,010,415	27.0
2 無形固定資産		242,549	0.8	234,903	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		235,429		234,034	
(2) 繰延税金資産		276,659		511,240	
(3) 為替予約等		403,425		—	
(4) その他		391,095		343,944	
貸倒引当金		△147,985		△150,658	
投資その他の資産合計		1,158,624	4.0	938,560	3.1
固定資産合計		10,100,973	34.5	9,183,879	30.9
資産合計		29,305,672	100.0	29,718,343	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年５月31日）金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年５月31日）金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		779,423		283,837	
2　短期借入金		5,562,000		6,173,236	
3　未払費用		464,762		428,749	
4　未払法人税等		148,942		437,091	
5　リース未払金		—		1,696,907	
6　未払金		560,794		251,066	
7　事業再構築引当金		—		55,697	
8　その他		13,107		11,502	
流動負債合計		7,529,030	25.7	9,338,088	31.4
Ⅱ　固定負債					
1　長期借入金		7,711,000		4,205,000	
2　長期リース未払金		—		3,723,148	
3　長期未払金		299,186		16,830	
4　長期預り金		1,500		1,500	
5　退職給付引当金		567,595		550,257	
6　役員退職慰労引当金		4,530		—	
固定負債合計		8,583,812	29.3	8,496,737	28.6
負債合計		16,112,842	55.0	17,834,825	60.0
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
1　資本金		1,826,400	6.2	1,826,400	6.1
2　資本剰余金		1,411,500	4.8	1,411,500	4.8
3　利益剰余金		9,228,567	31.5	8,519,983	28.7
4　自己株式		△25,366	△0.1	△25,723	△0.1
株主資本合計		12,441,101	42.4	11,732,159	39.5
Ⅱ　評価・換算差額等					
1　その他有価証券評価差額金		17,379	0.1	16,848	0.1
2　繰延ヘッジ損益	※２	464,194	1.6	60,404	0.2
3　為替換算調整勘定		270,154	0.9	74,105	0.2
評価・換算差額等合計		751,728	2.6	151,358	0.5
Ⅲ　少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		13,192,829	45.0	11,883,517	40.0
負債及び純資産合計		29,305,672	100.0	29,718,343	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			12,901,545	100.0		11,462,491	100.0
Ⅱ　売上原価			3,367,087	26.1		4,196,607	36.6
売上総利益			9,534,457	73.9		7,265,884	63.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　荷造運賃		196,047			191,187		
2　販売促進費		428,294			398,446		
3　広告宣伝費		77,720			72,838		
4　貸倒損失		—			20,601		
5　貸倒引当金繰入額		—			15,498		
6　給与手当		2,511,764			2,378,399		
7　退職給付費用		69,326			67,142		
8　法定福利費		270,316			256,667		
9　福利厚生費		116,681			115,454		
10　旅費交通費		243,733			222,298		
11　減価償却費		1,862,712			2,253,416		
12　連結調整勘定償却額		47,330			—		
13　租税公課		140,286			61,975		
14　研究開発費	※1	464,722			434,540		
15　その他		1,973,229	8,402,167	65.1	1,826,410	8,314,878	72.6
営業利益又は営業損失(△)			1,132,289	8.8		△1,048,994	△9.2
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		1,394			8,059		
2　受取配当金		4,163			4,253		
3　為替差益		194,401			928,788		
4　為替予約等評価益		21,302			331,041		
5　その他		14,071	235,332	1.8	26,762	1,298,904	11.3
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		207,086			397,472		
2　手形売却損		6,171			14,452		
3　シンジケートローン手数料		35,259			35,209		
4　たな卸資産評価損		106,410			—		
5　たな卸資産除却損		117,309			46,794		
6　その他		26,460	498,698	3.9	5,756	499,684	4.3
経常利益又は経常損失(△)			868,924	6.7		△249,774	△2.2
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入益		11,598			340		
2　退職給付引当金戻入益		—			4,053		
3　ヘッジ会計終了益		—			994,824		
4　役員退職慰労引当金戻入益		13,000	24,598	0.2	—	999,217	8.7
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※2	9,170			8,362		
2　固定資産除却損	※3	402,816			258,344		
3　ゴルフ会員権評価損	※4	6,016			3,218		
4　役員退職慰労金		3,780			—		
5　事業再構築関連費用	※5	—	421,783	3.2	799,857	1,069,782	9.3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			471,739	3.7		△320,339	△2.8
法人税、住民税及び事業税		356,795			592,685		
法人税等調整額		54,828	411,624	3.2	△667,472	△74,787	△0.7
当期純利益又は当期純損失(△)			60,114	0.5		△245,552	△2.1

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年５月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	9,694,908	△24,375	12,908,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△463,054		△463,054
利益処分による役員賞与の支給			△63,400		△63,400
当期純利益			60,114		60,114
自己株式の取得				△991	△991
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△466,340	△991	△467,331
平成18年５月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	9,228,567	△25,366	12,441,101

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年５月31日残高(千円)	9,019	—	97,837	106,857	—	13,015,289
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△463,054
利益処分による役員賞与の支給						△63,400
当期純利益						60,114
自己株式の取得						△991
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8,359	464,194	172,317	644,871	—	644,871
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8,359	464,194	172,317	644,871	—	177,540
平成18年５月31日残高(千円)	17,379	464,194	270,154	751,728	—	13,192,829

当連結会計年度(自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年５月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	9,228,567	△25,366	12,441,101
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△463,032		△463,032
当期純損失			△245,552		△245,552
自己株式の取得				△356	△356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△708,584	△356	△708,941
平成19年５月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	8,519,983	△25,723	11,732,159

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年５月31日残高(千円)	17,379	464,194	270,154	751,728	—	13,192,829
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△463,032
当期純損失						△245,552
自己株式の取得						△356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△530	△403,790	△196,048	△600,370	—	△600,370
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△530	△403,790	△196,048	△600,370	—	△1,309,311
平成19年５月31日残高(千円)	16,848	60,404	74,105	151,358	—	11,883,517

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		471,739	△320,339
2　減価償却費		1,961,616	2,376,250
3　貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		△11,598	5,148
4　退職給付引当金等の増加額(又は減少額(△))		29,403	△17,337
5　事業再構築引当金の増加額		—	55,697
6　受取利息及び配当金		△5,558	△12,312
7　為替予約等評価益		△21,302	△331,041
8　ヘッジ会計終了益		—	△994,824
9　支払利息		207,086	397,472
10　手形売却損		6,171	14,452
11　シンジケートローン手数料		35,259	35,209
12　為替差損益		△95,369	△479,086
13　固定資産売却損及び除却損		411,987	266,707
14　事業再構築関連費用		—	238,269
15　売上債権の減少額		2,412,991	440,855
16　たな卸資産の増加額		△3,117,413	△868,935
17　仕入債務の増加額(又は減少額(△))		488,782	△753,172
18　未払従業員賞与の減少額		△25,692	△27,956
19　未収消費税等の減少額(又は増加額(△))		△82,294	143,672
20　その他		69,604	△24,304
小計		2,735,413	144,425
21　利息及び配当金の受取額		4,765	9,954
22　利息の支払額		△188,450	△413,000
23　シンジケートローン手数料の支払額		△13,759	△13,709
24　為替予約等の解約等による入金額		—	1,226,500
25　法人税等の支払額		△792,728	△329,316
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,745,241	624,853
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　定期預金等の払い戻しによる収入		25,000	—
2　有形固定資産の取得による支出		△3,383,631	△2,136,532
3　有形固定資産の売却による収入		1,008	275
4　無形固定資産の取得による支出		△54,288	△60,457
5　その他		△2,940	21,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,414,851	△2,175,242
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　割賦債務の支払額		△478,078	△632,545
2　短期借入金の純増加額(又は純減少額(△))		800,000	△2,353,200
3　長期借入れによる収入		3,500,000	800,000
4　長期借入金の返済による支出		△1,500,000	△1,342,000
5　セール・アンド・リースバック取引による入金額		—	6,758,692
6　リース未払金の返済による支出		—	△1,338,637
7　自己株式の取得による支出		△979	△335
8　親会社による配当金の支払額		△463,110	△462,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,857,831	1,429,185
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		6,785	249,506
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		195,007	128,303
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		647,599	842,606
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		842,606	970,909

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　　１社 連結子会社は、「第１［企業の概況］４［関係会社の状況］」に記載しております。	１　連結の範囲に関する事項 同左
２　持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。	２　持分法の適用に関する事項 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 Ortho Development Corporationの決算日は３月31日であり、連結決算日との差異は３ヵ月以内で、かつその間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ取引 時価法 ③　たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品 総平均法による低価法 b 製品 総平均法による低価法 c 原材料 総平均法による原価法 d 仕掛品 総平均法による原価法 但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ取引 同左 ③　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法 但し、在外子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　６～65年 機械装置及び運搬具　　５～17年 工具器具及び備品　　２～15年 ②　無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左

前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 ② ―――――――――― ③ 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年６月23日開催の当社取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。(平成18年５月31日付廃止) 当該制度の廃止に伴い、取締役については、当社全取締役から申し入れられた退職慰労金の放棄について了承いたしましたので、当該取締役に対する前連結会計年度末における役員退職慰労引当金13,000千円を取り崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」として計上しております。よって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金については、監査役に対する期末要支給額のみを計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 事業再構築引当金 事業再構築計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 ―――――――――― (追加情報) 役員退職慰労金制度については、平成18年５月31日付をもって廃止しております。 なお、前連結会計年度末において計上しておりました「役員退職慰労引当金」4,530千円は、全額が当社監査役に対するものであり、平成18年８月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で「長期未払金」への科目振替を行っております。
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
(5) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース取引を行っておりません。在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 当社では、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、当社が行っている重要なリース取引はありません。 また、在外子会社が行っているリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、５年間の定額法により償却を行っております。	6　――――――――

前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――――
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第４号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,680千円減少しております。なお、当該処理により発生した残高は「未払金」に含めて表示しております。	――――――――
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日 企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日 企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,728,635千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、7,725千円であります。	――――――――
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、7,725千円であります。	――――――――

追加情報

前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
（医療工具類の振替について） 当連結会計年度において、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、「たな卸資産」から「工具器具及び備品」への振替処理を実施いたしました。 当該振替処理は、平成17年４月の改正薬事法完全施行に伴い、医療工具類の耐用回数を個々に設定するなど医療事故防止等の安全性を確保する社内管理体制の整理、構築を進める中、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し実施したものであります。 当該振替処理により、平成17年６月１日付けで連結貸借対照表の流動資産「たな卸資産」が1,419,928千円減少し、有形固定資産「工具器具及び備品」が同額増加しております。なお、当連結会計年度に計上した当該「工具器具及び備品」に伴う減価償却費は428,712千円であります。	――――――――
――――――――	（たな卸資産評価損の計上について） 当連結会計年度において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」726,950千円を売上原価へ計上いたしました。 当該評価方法については、当企業集団では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当企業集団の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年７月５日に公表された企業会計基準第９号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産に一層適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当連結会計年度において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないものの、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立するに至り、適用いたしました。

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年６月１日
至　平成18年５月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年６月１日
至　平成19年５月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――――――</td><td>（リース契約の締結について）
当連結会計年度において、資金調達の多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、連結貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類4,789,104千円及び1,221,562千円を対象としたセール・アンド・リースバック取引を実施いたしました。
<table>
<tr><td>契約先</td><td>東京リース
株式会社</td><td>DLアセットファイナンス２株式会社(三菱ＵＦＪリース株式会社（旧ダイヤモンドリース株式会社）100％子会社)</td></tr>
<tr><td>契約日</td><td>平成18年７月31日及び
平成18年12月20日</td><td>平成18年７月27日及び
平成18年12月26日</td></tr>
<tr><td>物件名</td><td>貸出用
医療工具</td><td>貸出用
医療工具</td></tr>
<tr><td>リース
期　間</td><td>36ヶ月</td><td>36ヶ月</td></tr>
</table>
当該リース取引に係る会計処理については、最近の企業会計の動向、上記実施目的や契約内容等を総合的に勘案し、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。
なお、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
――――――――――	（ヘッジ会計の中止及びデリバティブ取引の解約等並びにヘッジ会計の終了について） 当連結会計年度において、従来から行っていた商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引を対象としたヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ手段としていたデリバティブ取引の相場変動によるリスクを回避するため、平成19年５月において、平成19年６月以降の対象となる全てのデリバティブ取引を解約、解消いたしました。 当該ヘッジ会計の中止については、期中において実施された事業再構築計画に伴う仕入実績及び予定取引の大幅な引下げにより、平成19年３月以降の取引がヘッジ有効性の評価基準を満たさなくなったものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合の会計処理」に従い行ったものであります。 また、平成19年６月１日にジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル カンパニーと骨接合材料の独占販売契約を締結し、その後の同社との仕入取引等の交渉において、平成19年12月まではドル建て取引とし、平成20年以降は円建て取引とすることが合意されました。そのため、平成19年６月１日以降、平成19年12月までの間の一部の予定取引を除き、ヘッジ対象である予定取引が消滅したものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の終了」に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当連結会計年度の損益として処理いたしました。 なお、当該一部の予定取引に係る評価差額60,404千円（税効果会計適用後）については、連結貸借対照表の純資産の部「繰延ヘッジ損益」として計上し、消滅した予定取引に係る評価差額994,824千円については、連結損益計算書の特別利益「ヘッジ会計終了益」へ計上いたしました。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年５月31日）	当連結会計年度 （平成19年５月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　5,787,708千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　6,617,868千円
※２　繰延ヘッジ損益の内訳 （１年以内） 繰延ヘッジ損失　―千円 繰延ヘッジ利益　391,196千円 小計　391,196千円 繰延税金負債（流動）　△159,177千円 差引　232,018千円 （１年超） 繰延ヘッジ損失　―千円 繰延ヘッジ利益　391,461千円 小計　391,461千円 繰延税金負債（固定）　△159,285千円 差引　232,176千円 繰延ヘッジ損益（純額）　464,194千円	※２　繰延ヘッジ損益の内訳 （１年以内） 繰延ヘッジ損失　―千円 繰延ヘッジ利益　101,845千円 小計　101,845千円 繰延税金負債（流動）　△41,440千円 繰延ヘッジ損益（純額）　60,404千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
※１　一般管理費に含まれる研究開発費は、464,722千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※１　一般管理費に含まれる研究開発費は、434,540千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※２　固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具　2,031千円 工具器具及び備品　7,139千円	※２　固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具　8,362千円
※３　固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品　401,451千円 車両運搬具　1,364千円	※３　固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品　244,312千円 車両運搬具　4,772千円 機械及び装置　9,259千円
※４　ゴルフ会員権評価損は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。	※４　ゴルフ会員権評価損のうち768千円は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。
※５　――――――――	※５　事業再構築関連費用の主な内容は、次のとおりであります。 割増退職金等支払額又は支払予定額　39,008千円 販売中止等に伴うたな卸資産有姿除却損等　466,881千円 既存医療工具類及びデモ品の有姿除却損等　238,269千円 閉鎖事業所原状回復費用等引当計上額　55,697千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当連結会計年度末 （株）
発行済株式				
普通株式	18,533,116	—	—	18,533,116
合計	18,533,116	—	—	18,533,116
自己株式				
普通株式（注）	10,919	894	—	11,813
合計	10,919	894	—	11,813

（注）　自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年８月19日 定時株主総会	普通株式	463,054	25.00	平成17年 ５月31日	平成17年 ８月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年８月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	463,032	25.00	平成18年 ５月31日	平成18年 ８月21日

当連結会計年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当連結会計年度末 （株）
発行済株式				
普通株式	18,533,116	—	—	18,533,116
合計	18,533,116	—	—	18,533,116
自己株式				
普通株式（注）	11,813	845	—	12,658
合計	11,813	845	—	12,658

（注）　自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

２　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	463,032	25.00	平成18年 ５月31日	平成18年 ８月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　1,057,606千円	現金及び預金勘定　1,185,909千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△215,000千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△215,000千円
現金及び現金同等物　842,606千円	現金及び現金同等物　970,909千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
１年以内　6,706千円	１年以内　6,665千円
１年超　22,614千円	１年超　17,885千円
合計　29,320千円	合計　24,550千円

（有価証券関係）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 （平成18年５月31日）			当連結会計年度 （平成19年５月31日）		
	取得原価 （千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,626	34,929	29,302	5,626	34,034	28,407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—	—	—	—
計	5,626	34,929	29,302	5,626	34,034	28,407

（注）　表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

２　時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 （平成18年５月31日）	当連結会計年度 （平成19年５月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	200,500	200,000
計	200,500	200,000

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当企業集団は、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
①　取引の内容・取引の利用目的 当社は通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の取引市場での為替変動によるリスクを回避する目的で、商品仕入に係る特定の外貨建金銭債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を、また、変動金利を条件とする借入金について、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会計処理基準に関する事項」に記載しております。	①　取引の内容・取引の利用目的 同左
②　取引に対する取組方針 当社が利用するデリバティブ取引は、リスク回避を目的とし、投機目的では行わない方針でおります。	②　取引に対する取組方針 同左
③　取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	③　取引に係るリスクの内容 同左
④　取引に係るリスク管理体制 当社の取引は、デリバティブ取引に関する基本方針、権限及び取引限度額の定めに則り行われております。 また、取引状況は毎月取締役会に報告され、取引状況の把握及び必要な対応策について検討が行われております。日常におけるデリバティブ業務のチェックは、取引担当部署(財務部)内及び管理担当部署(経理部)による相互チェックにより行われております。	④　取引に係るリスク管理体制 当社の取引は、デリバティブ取引に関する基本方針、権限及び取引限度額の定めに則り行われております。 また、取引状況は毎月取締役会に報告され、取引状況の把握及び必要な対応策について検討が行われております。日常におけるデリバティブ業務のチェックは、経理財務部により行われております。

２　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年５月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち１年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払日本円	7,627,845	7,627,845	11,034	11,034
通貨オプション取引				
買　建　米ドルコール	51,380 (△3,095)	51,380 (△3,095)	6,091	2,996
売　建　米ドルプット	51,380 (3,690)	51,380 (3,690)	△5,756	△2,066
合計	7,730,605 (595)	7,730,605 (595)	11,368	11,963

(注)　１　時価の算定方法
　　金融機関からの提示価格によっております。
　　２　通貨スワップ取引の契約額等に記載した想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
　　３　通貨オプション取引の契約額等のうち、(　)内の金額はオプション料であり、それに対する時価及び評価損益を記載しております。
　　４　「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
　　５　ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
　　６　金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年５月31日現在)

該当する事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

その他、デリバティブ取引に関連する事象については、「第５［経理の状況］１［連結財務諸表等］(1)［連結財務諸表］連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報（ヘッジ会計の中止及びデリバティブ取引の解約等並びにヘッジ会計の終了について)」をご参照ください。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。	１　採用している退職給付制度の概要 同左
２　退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額　531,142千円 退職給付引当金の額　567,595千円 その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額　△36,453千円	２　退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額　516,928千円 退職給付引当金の額　550,257千円 その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額　△33,329千円
３　退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額　74,607千円 勤務費用の額　63,477千円 利息費用の額　9,617千円 数理計算上の差異の費用処理額　△4,158千円 その他の退職給付費用に関する事項 臨時に支払った割増退職金等　5,672千円	３　退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額　84,525千円 勤務費用の額　66,697千円 利息費用の額　10,623千円 数理計算上の差異の費用処理額　△4,440千円 その他の退職給付費用に関する事項 事業再構築計画に伴う割増退職金等（事業再構築関連費用）　15,699千円 大量退職に伴う数理計算上の差異の取崩額（退職給付引当金戻入益）　△4,053千円
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率　2.0％ 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数　10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率　同左 退職給付見込額の期間配分方法　同左 数理計算上の差異の処理年数　同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年８月20日	平成16年８月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　3名 当社従業員　324名 子会社取締役　2名 子会社従業員　3名	当社取締役　6名 当社従業員　336名 子会社取締役　2名 子会社従業員　21名
株式の種類及び付与数	普通株式　514,500株	普通株式　547,600株
付与日	平成14年10月８日	平成16年11月26日
権利確定条件	付与日（平成14年10月８日）以降、権利確定日（平成16年９月１日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年11月26日）以降、権利確定日（平成18年９月１日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年９月１日～平成18年８月31日	平成18年９月１日～平成20年８月31日

（注）　１　「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

２　付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年８月20日	平成16年８月20日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	―	509,000
付与	―	―
失効	―	33,500
権利確定	―	―
未確定残	―	475,500
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	429,600	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	30,600	―
未行使残	399,000	―

（注）　上記失効は、新株予約権者退職等に伴う権利喪失によるものであります。

(3) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年８月20日	平成16年８月20日
権利行使価格（円）	2,007	1,181
行使時平均株価（円）	―	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―	―

当連結会計年度(自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年８月20日	平成16年８月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　3名 当社従業員　324名 子会社取締役　2名 子会社従業員　3名	当社取締役　6名 当社従業員　336名 子会社取締役　2名 子会社従業員　21名
株式の種類及び付与数	普通株式　514,500株	普通株式　547,600株
付与日	平成14年10月８日	平成16年11月26日
権利確定条件	付与日(平成14年10月８日)以降、権利確定日(平成16年９月１日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年11月26日)以降、権利確定日(平成18年９月１日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年９月１日～平成18年８月31日	平成18年９月１日～平成20年８月31日

(注)　1　「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2　付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年８月20日	平成16年８月20日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	―	475,500
付与	―	―
失効	―	15,900
権利確定	―	459,600
未確定残	―	―
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	399,000	―
権利確定	―	459,600
権利行使	―	―
失効	399,000	31,400
未行使残	―	428,200

(注)　上記失効は、新株予約権者退職及び権利行使期間の満了等に伴う権利喪失によるものであります。

(3) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年８月20日	平成16年８月20日
権利行使価格(円)	2,007	1,181
行使時平均株価(円)	―	―
公正な評価単価(付与日)(円)	―	―

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年５月31日）		当連結会計年度 （平成19年５月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税損金不算入額	6,078千円	未払事業税	34,659千円
未払従業員賞与損金不算入額	113,868千円	未払従業員賞与	102,493千円
貸倒引当金繰入損金不算入額	25,215千円	貸倒引当金	33,515千円
たな卸資産の未実現利益	6,351千円	たな卸資産の未実現利益	2,731千円
未払費用損金不算入額	24,671千円	未払費用	25,766千円
研究開発用貯蔵品	13,882千円	研究開発用貯蔵品	12,110千円
商品評価損損金不算入額	25,266千円	商品評価損	230,218千円
在外子会社のたな卸資産評価引当額	59,913千円	在外子会社のたな卸資産評価引当額	89,079千円
その他	5,949千円	事業再構築関連費用	348,276千円
繰延税金資産（流動）合計	281,197千円	その他	6,988千円
繰延税金負債（流動）		繰延税金資産（流動）合計	885,838千円
連結会社間貸倒引当金の調整	△4,964千円	繰延税金負債（流動）	
在外子会社の繰延州税	△13,702千円	連結会社間貸倒引当金の調整	△7,708千円
繰延ヘッジ損益	△159,177千円	在外子会社の繰延州税	△20,945千円
繰延税金負債（流動）合計	△177,844千円	繰延ヘッジ損益	△41,440千円
繰延税金資産（流動）純額	103,353千円	繰延税金負債（流動）合計	△70,095千円
		繰延税金資産（流動）純額	815,743千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
在外子会社の繰越欠損金	89,082千円	在外子会社の繰越欠損金	121,307千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	230,954千円	退職給付引当金	236,776千円
在外子会社の研究開発費損金不算入額	134,991千円	在外子会社の研究開発費	167,929千円
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	39,691千円	ゴルフ会員権評価損	36,789千円
たな卸資産の未実現利益	30,793千円	その他	40,052千円
その他	13,736千円	繰延税金資産（固定）合計	602,856千円
繰延税金資産（固定）合計	539,249千円	繰延税金負債（固定）	
繰延税金負債（固定）		在外子会社の減価償却費	△76,688千円
在外子会社の減価償却費	△86,690千円	在外子会社の資産再評価益	△3,368千円
在外子会社の資産再評価益	△4,691千円	その他有価証券評価差額金	△11,559千円
その他有価証券評価差額金	△11,923千円	繰延税金負債（固定）合計	△91,615千円
繰延ヘッジ損益	△159,285千円	繰延税金資産（固定）純額	511,240千円
繰延税金負債（固定）合計	△262,590千円		
繰延税金資産（固定）純額	276,659千円	繰延税金資産合計	1,326,983千円
繰延税金資産合計	380,012千円		
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	
法定実効税率	40.69%		
（調整）			
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.26%		
未実現利益消去に係る税効果未認識額	20.88%		
その他	4.43%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.26%		

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）

項目	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,914,853	986,692	12,901,545	—	12,901,545
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,135	1,908,521	1,917,656	(1,917,656)	—
計	11,923,989	2,895,213	14,819,202	(1,917,656)	12,901,545
営業費用	10,883,490	2,609,940	13,493,430	(1,724,174)	11,769,255
営業利益	1,040,498	285,273	1,325,772	(193,482)	1,132,289
Ⅱ　資産	29,828,788	3,826,931	33,655,719	(4,350,046)	29,305,672

（注）１　国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域　　北米……米国
３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は914,654千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

当連結会計年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）

項目	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,587,946	874,545	11,462,491	—	11,462,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,168	1,315,904	1,320,072	(1,320,072)	—
計	10,592,114	2,190,449	12,782,564	(1,320,072)	11,462,491
営業費用	11,391,201	2,596,051	13,987,252	(1,475,766)	12,511,486
営業損失（△）	△799,086	△405,601	△1,204,688	155,693	△1,048,994
Ⅱ　資産	30,197,406	3,506,237	33,703,643	(3,985,300)	29,718,343

（注）１　国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域　　北米……米国
３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,362,821千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ドルフマエジマ	東京都板橋区	10,000	金属材料の加工・販売	日下部博の近親者が100.0%を所有	—	医療工具ケースの仕入	商品仕入	1,347	買掛金	472

(注)　１　日下部博氏については、平成17年８月19日開催の第33回定時株主総会をもって当社取締役を辞任しております。よって、上記取引金額については、平成17年６月から８月までの期間により、期末残高については、平成17年８月31日時点での金額をそれぞれ記載しております。

２　取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社ドルフマエジマとの商品仕入取引は、他社の見積りとも比較の上、交渉により価格を決定しております。

当連結会計年度(自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日)

該当する事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
１株当たり純資産額	712円31銭	641円64銭
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失(△)	3円25銭	△13円26銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	希薄化効果を有していないため記載しておりません。	１株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	60,114	△245,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	60,114	△245,552
普通株式の期中平均株式数(株)	18,521,757	18,520,963
希薄化を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年８月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式　399,000株 平成16年８月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式　475,500株	平成16年８月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式　428,200株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
(リース契約の締結) 平成18年７月19日付の取締役会において、資金調達の多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、連結貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類4,789,104千円(平成18年５月31日現在帳簿価額)を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。	――――――――

契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス２株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)
契約日	平成18年 ７月31日	平成18年 ７月27日
物件名	貸出用 医療工具	貸出用 医療工具
リース期間	36ヶ月	36ヶ月

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,123,450	7,295,180	1.067	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	9,862,612	6,022,749	1.957	平成20年～平成23年
その他の有利子負債(１年以内) リース未払金	―	1,696,907	―	―
その他の有利子負債(１年超) 長期リース未払金	―	3,723,148	3.972	平成20年～平成21年
小計	15,986,062	18,737,986	―	―
内部取引の消去	△2,713,062	△2,939,694	―	―
合計	13,273,000	15,798,291	―	―

(注) １ 長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)及び長期リース未払金の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	1,240,000	2,290,000	595,000	80,000
長期リース未払金	1,762,622	1,960,526	―	―

２ 長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、１年以内に返済予定の長期借入金も長期借入金に含み、期中借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。

３ 連結財務諸表提出会社は、平成17年３月に機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、株式会社みずほ銀行と株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行をアレンジャーとする「シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約」(契約期間４年、総借入限度額80億円)を締結しております。
なお、上記契約には「２期連続で経常損失になった場合には契約を解除することが出来る」等の財務制限条項が付されております。

４ リース未払金及び長期リース未払金は、セール・アンド・リースバック取引を金融取引とみなし会計処理を行った元本相当額の残高であり、１年以内の元本相当額の返済予定総額をリース未払金とし、１年超のものを長期リース未払金として計上しております。なお、長期リース未払金の２年超３年以内の金額には、契約満了時におけるリース対象物件の残価設定分1,616,201千円を含んで表示しております。

５ リース未払金及び長期リース未払金の「平均利率」については、リース未払金を長期リース未払金に含み、期中の増減すべてに対する加重平均利率を固定資産税相当額やリース会社手数料等を含み、算定しております。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

２ 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成18年５月31日）金額(千円)		構成比(%)	当事業年度（平成19年５月31日）金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			679,225			1,128,787	
2 受取手形			61,730			48,484	
3 売掛金	※1		1,490,565			1,202,615	
4 商品			14,642,464			15,402,274	
5 製品			88,740			68,104	
6 原材料			42,955			19,613	
7 仕掛品			49,159			15,677	
8 前渡金	※1		3,850			261,875	
9 前払費用			89,247			86,478	
10 短期貸付金	※1		569,350			1,126,361	
11 未収入金	※1		603,629			822,016	
12 未収消費税等			143,803			130	
13 繰延税金資産			80,903			885,704	
14 為替予約等			391,196			—	
15 その他			5,618			12,642	
貸倒引当金			△12,175			△20,258	
流動資産合計			18,930,264	61.6		21,060,508	66.7
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,292,139			1,292,139		
減価償却累計額		656,657	635,481		692,395	599,744	
(2) 構築物		3,376			3,376		
減価償却累計額		2,153	1,222		2,257	1,119	
(3) 機械及び装置		21,642			21,642		
減価償却累計額		16,784	4,857		17,400	4,241	
(4) 車両運搬具		256,589			238,219		
減価償却累計額		163,948	92,641		145,795	92,424	
(5) 工具器具及び備品		9,867,547			9,991,781		
減価償却累計額		4,652,384	5,215,162		5,405,203	4,586,578	
(6) 土地			2,132,108			2,132,108	
有形固定資産合計			8,081,475	26.3		7,416,215	23.5
2 無形固定資産							
(1) 特許権			426			307	
(2) ソフトウェア			97,124			79,366	
(3) 電話加入権			9,170			9,170	
無形固定資産合計			106,721	0.3		88,844	0.3

区分	注記番号	前事業年度（平成18年５月31日）金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（平成19年５月31日）金額（千円）	構成比（%）
３　投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		235,429		234,034	
(2) 関係会社株式		497,002		497,002	
(3) 従業員長期貸付金		12,767		3,303	
(4) 関係会社長期貸付金		2,151,612		1,817,749	
(5) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		107,241		119,532	
(6) 長期前払費用		41,726		16,124	
(7) 差入保証金		162,676		157,501	
(8) 繰延税金資産		109,001		266,863	
(9) 為替予約等		403,425		—	
(10) その他		61,676		44,702	
貸倒引当金		△157,577		△162,156	
投資その他の資産合計		3,624,982	11.8	2,994,659	9.5
固定資産合計		11,813,178	38.4	10,499,719	33.3
資産合計		30,743,442	100.0	31,560,227	100.0
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１　買掛金	※１	404,244		213,534	
２　短期借入金		4,300,000		1,900,000	
３　１年以内返済予定長期借入金		1,262,000		4,226,000	
４　未払費用		380,049		346,455	
５　未払法人税等		148,942		437,091	
６　リース未払金		—		1,696,907	
７　未払金		560,794		251,066	
８　預り金		13,107		11,502	
９　事業再構築引当金		—		55,697	
流動負債合計		7,069,137	23.0	9,138,255	29.0
Ⅱ　固定負債					
１　長期借入金		7,711,000		4,205,000	
２　長期リース未払金		—		3,723,148	
３　長期未払金		299,186		16,830	
４　長期預り金		1,500		1,500	
５　退職給付引当金		567,595		550,257	
６　役員退職慰労引当金		4,530		—	
固定負債合計		8,583,812	27.9	8,496,737	26.9
負債合計		15,652,950	50.9	17,634,992	55.9

区分	注記番号	前事業年度（平成18年５月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年５月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１　資本金			1,826,400	5.9		1,826,400	5.8
２　資本剰余金							
資本準備金			1,411,500			1,411,500	
資本剰余金合計			1,411,500	4.6		1,411,500	4.5
３　利益剰余金							
(1) 利益準備金			197,500			197,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,513,000			8,513,000		
繰越利益剰余金		2,685,885	11,198,885		1,925,306	10,438,306	
利益剰余金合計			11,396,385	37.1		10,635,806	33.7
４　自己株式			△25,366	△0.1		△25,723	△0.1
株主資本合計			14,608,918	47.5		13,847,982	43.9
Ⅱ　評価・換算差額等							
１　その他有価証券評価差額金			17,379	0.1		16,848	0.0
２　繰延ヘッジ損益	※２		464,194	1.5		60,404	0.2
評価・換算差額等合計			481,574	1.6		77,252	0.2
純資産合計			15,090,492	49.1		13,925,235	44.1
負債及び純資産合計			30,743,442	100.0		31,560,227	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）金額(千円)		百分比(%)	当事業年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高	※１						
1　商品売上高		11,804,560			10,498,593		
2　製品売上高		119,428	11,923,989	100.0	93,521	10,592,114	100.0
Ⅱ　売上原価	※１						
1　商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		13,559,396			14,642,464		
(2) 当期商品仕入高		9,754,135			7,556,826		
合計		23,313,532			22,199,290		
(3) 他勘定振替高	※2,3	4,790,144			2,409,497		
(4) 期末商品たな卸高		14,642,464	3,880,923	32.5	15,402,274	4,387,518	41.4
2　製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		103,212			88,740		
(2) 当期製品製造原価		247,363			199,642		
(3) 他勘定受入高	※３	12,361			3,994		
合計		362,937			292,377		
(4) 他勘定振替高	※４	230,912			193,966		
(5) 期末製品たな卸高		88,740	43,284	0.4	68,104	30,306	0.3
売上原価合計			3,924,207	32.9		4,417,825	41.7
売上総利益			7,999,781	67.1		6,174,289	58.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　荷造運賃		196,047			191,187		
2　販売促進費	※2,4	330,867			329,500		
3　広告宣伝費		76,039			71,368		
4　貸倒損失		—			20,601		
5　貸倒引当金繰入額		—			22,243		
6　役員報酬		145,280			118,520		
7　給与手当		2,111,055			1,976,145		
8　退職給付費用		69,326			67,142		
9　役員退職慰労引当金繰入額		1,020			—		
10　法定福利費		270,316			256,667		
11　福利厚生費		74,617			69,211		
12　旅費交通費		191,469			160,994		
13　減価償却費		1,837,431			2,223,352		
14　賃借料		426,083			430,312		
15　租税公課		134,661			56,349		
16　研究開発費	※５	148,178			123,146		
17　支払手数料		115,580			132,834		
18　その他	※１	831,308	6,959,282	58.4	723,797	6,973,376	65.8
営業利益又は営業損失(△)			1,040,498	8.7		△799,086	△7.5

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）金額(千円)		百分比(%)	当事業年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息	※1	51,029			64,684		
2　受取配当金		4,163			4,253		
3　為替差益		101,392			570,662		
4　為替予約等評価益		21,302			331,041		
5　その他		10,122	188,011	1.6	16,400	987,042	9.3
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		207,086			393,908		
2　手形売却損		6,171			14,452		
3　シンジケートローン手数料		35,259			35,209		
4　たな卸資産除却損	※4	16,819			17,495		
5　その他		26,071	291,408	2.4	4,459	465,525	4.4
経常利益又は経常損失(△)			937,100	7.9		△277,569	△2.6
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入益		10,014			340		
2　退職給付引当金戻入益		—			4,053		
3　ヘッジ会計終了益		—			994,824		
4　役員退職慰労引当金戻入益		13,000	23,014	0.2	—	999,217	9.4
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※6	7,139			8,362		
2　固定資産除却損	※7	402,816			242,927		
3　ゴルフ会員権評価損	※8	6,016			3,218		
4　役員退職慰労金		3,780			—		
5　事業再構築関連費用	※2,4,9	—	419,752	3.6	855,925	1,110,433	10.5
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			540,362	4.5		△388,785	△3.7
法人税、住民税及び事業税		350,803			594,036		
法人税等調整額		△8,966	341,837	2.8	△685,275	△91,239	△0.9
当期純利益又は当期純損失(△)			198,525	1.7		△297,546	△2.8

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）			当事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ　材料費							
(1) 期首材料たな卸高		49,050			42,955		
(2) 当期材料仕入高		43,636			104,131		
(3) 他勘定受入高	※１	150,499			60,941		
計		243,186			208,028		
(4) 期末材料たな卸高		42,955	200,230	79.0	19,613	188,415	83.9
Ⅱ　労務費	※２		25,245	10.0		16,962	7.6
Ⅲ　経費	※３		27,988	11.0		19,196	8.5
当期総製造費用			253,464	100.0		224,573	100.0
期首仕掛品たな卸高			49,108			49,159	
合計			302,573			273,733	
他勘定振替高	※４		6,050			58,413	
期末仕掛品たな卸高			49,159			15,677	
当期製品製造原価			247,363			199,642	

（注）

前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
※１　他勘定受入高の主な内容 研究開発費からの振替　25,071千円 商品からの振替　7,440千円 固定資産からの振替　117,930千円 製品からの振替　56千円	※１　他勘定受入高の主な内容 研究開発費からの振替　738千円 商品からの振替　5,491千円 固定資産からの振替　54,696千円 製品からの振替　15千円
※２　労務費のうち退職給付費用は773千円であります。	※２　労務費のうち退職給付費用は 958千円であります。
※３　経費の主な内容 外注加工費　12,672千円 減価償却費　4,032千円	※３　経費の主な内容 外注加工費　7,744千円 減価償却費　3,643千円
※４　他勘定振替高の主な内容 修繕費へ振替　1,363千円 研究開発費へ振替　2,471千円 営業外費用へ振替　2,214千円	※４　他勘定振替高の主な内容 修繕費へ振替　1,575千円 研究開発費へ振替　2,103千円 営業外費用へ振替　1,814千円 事業再構築関連費用へ振替　52,920千円
５　原価計算の方法 原価計算の方法は、組別実際総合原価計算で計算しております。	５　原価計算の方法 同左

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年５月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	7,513,000	4,013,815
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△463,054
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000
利益処分による役員賞与の支給					△63,400
当期純利益					198,525
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	1,000,000	△1,327,929
平成18年５月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	2,685,885

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	△24,375	14,937,839	9,019	—	9,019	14,946,859
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△463,054			—	△463,054
別途積立金の積立		—			—	—
利益処分による役員賞与の支給		△63,400			—	△63,400
当期純利益		198,525			—	198,525
自己株式の取得	△991	△991			—	△991
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	8,359	464,194	472,554	472,554
事業年度中の変動額合計(千円)	△991	△328,921	8,359	464,194	472,554	143,633
平成18年５月31日残高(千円)	△25,366	14,608,918	17,379	464,194	481,574	15,090,492

当事業年度(自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年５月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	2,685,885
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△463,032
当期純損失					△297,546
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△760,578
平成19年５月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	1,925,306

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	△25,366	14,608,918	17,379	464,194	481,574	15,090,492
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△463,032			—	△463,032
当期純損失		△297,546			—	△297,546
自己株式の取得	△356	△356			—	△356
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△530	△403,790	△404,321	△404,321
事業年度中の変動額合計(千円)	△356	△760,935	△530	△403,790	△404,321	△1,165,257
平成19年５月31日残高(千円)	△25,723	13,847,982	16,848	60,404	77,252	13,925,235

重要な会計方針

前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
２　デリバティブ取引 時価法	２　デリバティブ取引 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 総平均法による低価法 (2) 製品 総平均法による低価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 総平均法による原価法	３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 仕掛品 同左
４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　６～65年 車両運搬具　５～６年 工具器具及び備品　２～15年 (2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法	４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
５　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	５　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
6　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 (2) ―――――――― (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年６月23日開催の取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。(平成18年５月31日付廃止) 当該制度の廃止に伴い、取締役については、全取締役から申し入れられた退職慰労金の放棄について了承いたしましたので、当該取締役に対する前事業年度末における役員退職慰労引当金13,000千円を取り崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」として計上しております。よって、当事業年度末における役員退職慰労引当金については、監査役に対する期末要支給額のみを計上しております。	6　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 事業再構築引当金 事業再構築計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 ―――――――― (追加情報) 役員退職慰労金制度については、平成18年５月31日付をもって廃止しております。 なお、前事業年度末において計上しておりました「役員退職慰労引当金」4,530千円は、全額が監査役に対するものであり、平成18年８月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で「長期未払金」への科目振替を行っております。
7　―――――――――	7　リース取引の処理方法 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、重要なリース取引はありません。

前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
８　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引 借入金の利息 ③　ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	８　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジの有効性評価の方法 同左
９　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	９　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――――
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第４号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,680千円減少しております。なお、当該処理により発生した残高は「未払金」に含めて表示しております。	――――――――
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日 企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日 企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,626,297千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――――

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
（貸借対照表） 前事業年度において流動資産の「未収入金」に計上しておりました「未収消費税等」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。なお、前事業年度の流動資産の「未収入金」に計上しておりました「未収消費税等」は、61,509千円であります。	――――――
（損益計算書） 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、7,725千円であります。	――――――

追加情報

前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
（医療工具類の振替について） 当事業年度において、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、「たな卸資産」から「工具器具及び備品」への振替処理を実施いたしました。 当該振替処理は、平成17年４月の改正薬事法完全施行に伴い、医療工具類の耐用回数を個々に設定するなど医療事故防止等の安全性を確保する社内管理体制の整理、構築を進める中、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し実施したものであります。 当該振替処理により、平成17年６月１日付けで貸借対照表の流動資産「たな卸資産」が1,582,726千円減少し、有形固定資産「工具器具及び備品」が同額増加しております。なお、当事業年度に計上した当該「工具器具及び備品」に伴う減価償却費は495,459千円であります。	――――――――
――――――――	（たな卸資産評価損の計上について） 当事業年度において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」761,301千円を売上原価へ計上いたしました。 当該評価方法については、当社では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当社の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年７月５日に公表された企業会計基準第９号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産に一層適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当事業年度において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないものの、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立するに至り、適用いたしました。

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年６月１日
至　平成18年５月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年６月１日
至　平成19年５月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――――――――</td><td>（リース契約の締結について）
当事業年度において、資金調達の多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類5,093,801千円及び1,343,048千円を対象としたセール・アンド・リースバック取引を実施いたしました。
<table>
<tr><td>契約先</td><td>東京リース
株式会社</td><td>DLアセットファイナンス２株式会社(三菱ＵＦＪリース株式会社（旧ダイヤモンドリース株式会社）100％子会社)</td></tr>
<tr><td>契約日</td><td>平成18年７月31日及び
平成18年12月20日</td><td>平成18年７月27日及び
平成18年12月26日</td></tr>
<tr><td>物件名</td><td>貸出用
医療工具</td><td>貸出用
医療工具</td></tr>
<tr><td>リース
期　間</td><td>36ヶ月</td><td>36ヶ月</td></tr>
</table>
当該リース取引に係る会計処理については、最近の企業会計の動向、上記実施目的や契約内容等を総合的に勘案し、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。
なお、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</td></tr>
</table>

前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
――――――――――	（ヘッジ会計の中止及びデリバティブ取引の解約等並びにヘッジ会計の終了について） 当事業年度において、従来から行っていた商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引を対象としたヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ手段としていたデリバティブ取引の相場変動によるリスクを回避するため、平成19年５月において、平成19年６月以降の対象となる全てのデリバティブ取引を解約、解消いたしました。当該ヘッジ会計の中止については、期中において実施された事業再構築計画に伴う仕入実績及び予定取引の大幅な引下げにより、平成19年３月以降の取引がヘッジ有効性の評価基準を満たさなくなったものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合の会計処理」に従い行ったものであります。 また、平成19年６月１日にジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル カンパニーと骨接合材料の独占販売契約を締結し、その後の同社との仕入取引等の交渉において、平成19年12月まではドル建て取引とし、平成20年以降は円建て取引とすることが合意されました。そのため、平成19年６月１日以降、平成19年12月までの間の一部の予定取引を除き、ヘッジ対象である予定取引が消滅したものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の終了」に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当事業年度の損益として処理いたしました。 なお、当該一部の予定取引に係る評価差額60,404千円（税効果会計適用後）については、貸借対照表の純資産の部「繰延ヘッジ損益」として計上し、消滅した予定取引に係る評価差額994,824千円については、損益計算書の特別利益「ヘッジ会計終了益」へ計上いたしました。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年５月31日）	当事業年度 （平成19年５月31日）
※１　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売　掛　金　4,027千円 前　渡　金　1,904千円 短期貸付金　561,450千円 未収入金　19,290千円 買　掛　金　27,684千円	※１　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売　掛　金　1,873千円 前　渡　金　2,529千円 短期貸付金　1,121,944千円 未収入金　53,578千円 買　掛　金　30,627千円
※２　繰延ヘッジ損益の内訳 （１年以内） 繰延ヘッジ損失　―千円 繰延ヘッジ利益　391,196千円 小計　391,196千円 繰延税金負債（流動）　△159,177千円 差引　232,018千円 （１年超） 繰延ヘッジ損失　―千円 繰延ヘッジ利益　391,461千円 小計　391,461千円 繰延税金負債（固定）　△159,285千円 差引　232,176千円 繰延ヘッジ損益（純額）　464,194千円	※２　繰延ヘッジ損益の内訳 （１年以内） 繰延ヘッジ損失　―千円 繰延ヘッジ利益　101,845千円 小計　101,845千円 繰延税金負債（流動）　△41,440千円 繰延ヘッジ損益（純額）　60,404千円
３　――――――――	３　保証債務 金融機関からの借入金に対して以下のとおり保証を行っております。 （連結子会社） Ortho Development Corporation 97,336千円（US＄ 800千） なお、上記金額は期末日の為替相場により円換算しております。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
※１　関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高　9,135千円 売上原価 仕入高　1,870,160千円 販売費及び一般管理費 その他　38,360千円 営業外収益 受取利息　49,716千円	※１　関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高　4,168千円 売上原価 仕入高　1,303,432千円 販売費及び一般管理費 その他　12,472千円 営業外収益 受取利息　57,112千円
※２　他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品へ振替　4,770,343千円 材料費へ振替　7,440千円 製品へ振替　12,361千円	※２　他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品へ振替　1,911,719千円 材料費へ振替　5,491千円 製品へ振替　3,994千円 販売促進費へ振替　12,500千円 事業再構築関連費用へ振替　475,791千円
※３　他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。 商品仕入より受入　12,361千円	※３　他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。 商品仕入より受入　3,994千円
※４　他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品へ振替　203,064千円 販売促進費へ振替　8,215千円 たな卸資産除却損へ振替　16,819千円	※４　他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品へ振替　151,056千円 販売促進費へ振替　7,330千円 たな卸資産除却損へ振替　17,495千円 事業再構築関連費用へ振替　17,538千円
※５　一般管理費に含まれる研究開発費は、148,178千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※５　一般管理費に含まれる研究開発費は、123,146千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※６　固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具　7,139千円	※６　固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具　8,362千円
※７　固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品　401,451千円 車両運搬具　1,364千円	※７　固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品　238,154千円 車両運搬具　4,772千円
※８　ゴルフ会員権評価損は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。	※８　ゴルフ会員権評価損のうち768千円は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。

前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
※９　――――――――	※９　事業再構築関連費用の主な内容は、次のとおりであります。 割増退職金等支払予定額　15,699千円 販売中止等に伴うたな卸資産有姿除却損等　546,258千円 既存医療工具類及びデモ品の有姿除却損等　238,269千円 閉鎖事業所原状回復費用等引当計上額　55,697千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当事業年度末 （株）
自己株式				
普通株式（注）	10,919	894	―	11,813
合計	10,919	894	―	11,813

（注）　自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

当事業年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当事業年度末 （株）
自己株式				
普通株式（注）	11,813	845	―	12,658
合計	11,813	845	―	12,658

（注）　自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）

該当する取引はありません。

当事業年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）

注記対象となる取引はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年５月31日）及び当事業年度（平成19年５月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年５月31日）		当事業年度 （平成19年５月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税損金不算入額	6,078千円	未払事業税	34,659千円
未払従業員賞与損金不算入額	113,868千円	未払従業員賞与	102,493千円
貸倒引当金繰入損金不算入額	25,215千円	貸倒引当金	33,515千円
研究開発用貯蔵品	13,882千円	研究開発用貯蔵品	12,110千円
商品評価損損金不算入額	62,710千円	商品評価損	372,483千円
その他	18,325千円	事業再構築関連費用	348,276千円
繰延税金資産（流動）合計	240,081千円	その他	23,606千円
繰延税金負債（流動）		繰延税金資産（流動）合計	927,145千円
繰延ヘッジ損益	△159,177千円	繰延税金負債（流動）	
繰延税金負債（流動）合計	△159,177千円	繰延ヘッジ損益	△41,440千円
繰延税金資産（流動）純額	80,903千円	繰延税金負債（流動）合計	△41,440千円
		繰延税金資産（流動）純額	885,704千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金損金算入限度超過額	230,954千円	退職給付引当金	236,776千円
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	39,691千円	ゴルフ会員権評価損	36,789千円
その他	9,563千円	その他	4,857千円
繰延税金資産（固定）合計	280,210千円	繰延税金資産（固定）合計	278,422千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△11,923千円	その他有価証券評価差額金	△11,559千円
繰延ヘッジ損益	△159,285千円	繰延税金負債（固定）合計	△11,559千円
繰延税金負債（固定）合計	△171,209千円	繰延税金資産（固定）純額	266,863千円
繰延税金資産（固定）純額	109,001千円		
繰延税金資産合計	189,905千円	繰延税金資産合計	1,152,568千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	
法定実効税率	40.69％	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	
（調整）			
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.57％		
その他	4.00％		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.26％		

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
１株当たり純資産額	814円76銭	751円88銭
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失(△)	10円72銭	△16円07銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	希薄化効果を有していないため記載しておりません。	１株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	198,525	△297,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	198,525	△297,546
普通株式の期中平均株式数(株)	18,521,757	18,520,963
希薄化を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年８月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式　399,000 株 平成16年８月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式　475,500株	平成16年８月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式　428,200株

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	当事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）
(リース契約の締結) 平成18年７月19日付の取締役会において、資金調達の多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類5,093,801千円(平成18年５月31日現在帳簿価額)を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。	――――――――

契約先	東京リース 株式会社	DLアセットファイナンス２株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)
契約日	平成18年 ７月31日	平成18年 ７月27日
物件名	貸出用 医療工具	貸出用 医療工具
リース 期　間	36ヶ月	36ヶ月

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	200.00	200,000
		㈱みずほフィナンシャルグループ	10.00	8,610
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	9.60	11,328
		㈱東京都民銀行	2,000.00	8,720
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3.84	5,376
計			2,223.44	234,034

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,292,139	—	—	1,292,139	692,395	35,737	599,744
構築物	3,376	—	—	3,376	2,257	103	1,119
機械及び装置	21,642	—	—	21,642	17,400	616	4,241
車両運搬具	256,589	46,540	64,910	238,219	145,795	33,352	92,424
工具器具及び備品	9,867,547	2,065,075	1,940,840	9,991,781	5,405,203	2,162,539	4,586,578
土地	2,132,108	—	—	2,132,108	—	—	2,132,108
有形固定資産計	13,573,403	2,111,616	2,005,751	13,679,267	6,263,052	2,232,350	7,416,215
無形固定資産							
特許権	952	—	—	952	644	119	307
ソフトウェア	179,226	19,294	—	198,520	119,153	37,051	79,366
電話加入権	9,170	—	—	9,170	—	—	9,170
無形固定資産計	189,349	19,294	—	208,643	119,798	37,170	88,844
長期前払費用	41,726	—	25,601	16,124	—	—	16,124

（注）　1　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	営業用等車両の取得、買換	46,540千円
工具器具及び備品	医療工具類の取得	2,061,821千円

2　当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	医療工具類の有姿除却等	1,781,496千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	169,752	44,835	—	32,174	182,414
事業再構築引当金	—	55,697	—	—	55,697
役員退職慰労引当金	4,530	—	—	4,530	—

（注）　1　貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち10,350千円は、ゴルフ会員権の預託金償還による減少額であり、21,824千円は、洗替による戻入額であります。

2　役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）は、第34回株主総会決議に伴う「長期未払金」への科目振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,996
預金	
当座預金	814,634
普通預金	4,482
外貨預金	90,351
定期預金	215,000
別段預金	321
計	1,124,790
合計	1,128,787

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱やよい	12,521
丸木医科器械㈱	9,098
㈱サクラメディカル	6,620
㈱シバタインテック	5,543
冨木医療器㈱	3,490
その他	11,210
合計	48,484

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年７月満期	3,208
〃 ８月 〃	43,685
〃 ９月 〃	1,590
合計	48,484

③　売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ムトウ	81,731
サンメディックス㈱	67,132
㈱栗原医療器械店	62,842
㈱メッツ	60,026
㈱カワニシ	46,321
その他	884,561
合計	1,202,615

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}\div\frac{(B)}{365}$
1,490,565	11,128,547	11,416,497	1,202,615	90.5	44

④　商品

品目	金額(千円)
骨接合材料	11,955,245
人工関節	2,715,958
脊椎固定器具	446,941
その他の整形外科用商品	242,970
ICU・手術室用機器	41,158
合計	15,402,274

⑤　製品

品目	金額(千円)
高周波手術装置	29,089
医療用ベッド類	3,873
骨接合材料付属品等	17,258
その他の整形外科用商品付属品等	12,162
牽引装置	3,425
その他	2,294
合計	68,104

⑥　原材料

品目	金額(千円)
骨接合材料付属品等	14,832
牽引装置	1,829
その他	2,951
合計	19,613

⑦　仕掛品

品目	金額(千円)
高周波手術装置	7,784
骨接合材料付属品等	4,324
牽引装置	2,125
その他	1,442
合計	15,677

⑧　関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
Ortho Development Corporation	1,817,749
合計	1,817,749

⑨　買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本メディカルマテリアル㈱	52,273
東京税関	59,327
DePuy Ace Medical Company	35,535
Ortho Development Corporation	30,627
㈱石原産業	10,836
その他	24,933
合計	213,534

⑩　短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱みずほ銀行	792,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	648,000
中央三井信託銀行㈱	288,000
㈱東京都民銀行	100,000
住友信託銀行㈱	72,000
合計	1,900,000

⑪　１年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱みずほ銀行	1,540,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,470,000
㈱三井住友銀行	800,000
㈱東京都民銀行	176,000
中央三井信託銀行㈱	120,000
住友信託銀行㈱	60,000
第一生命保険相互会社	40,000
明治安田生命保険相互会社	20,000
合計	4,226,000

⑫　リース未払金

相手先	金額(千円)
東京リース㈱	934,813
DLアセットファイナンス２㈱	762,093
合計	1,696,907

⑬　長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱みずほ銀行	1,190,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	925,000
中央三井信託銀行㈱	775,000
第一生命保険相互会社	425,000
住友信託銀行㈱	395,000
明治安田生命保険相互会社	355,000
㈱東京都民銀行	140,000
合計	4,205,000

⑭　長期リース未払金

相手先	金額(千円)
東京リース㈱	2,116,470
DLアセットファイナンス２㈱	1,606,678
合計	3,723,148

(3)　【その他】

該当する事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	６月１日から５月31日まで
定時株主総会	８月中
基準日	５月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、５月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当する事項はありません。

（注）　当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

・会社法第189条第２項各号に掲げる権利

・会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

・株主の有する株式に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度　第34期(自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日)

平成18年８月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度　第35期中(自　平成18年６月１日　至　平成18年11月30日)

平成19年２月６日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

「証券取引法第24条の５第４項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号並びに第19号」の規定に基づくもの

平成19年６月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

「証券取引法第24条の５第４項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号」の規定に基づくもの

平成19年６月14日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１８年８月１８日

株式会社日本エム・ディ・エム
　　取　締　役　会　　御　中

中　央　青　山　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　藤　本　克　彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　野　口　和　弘

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成１７年６月１日から平成１８年５月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成１８年５月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成１８年７月１９日開催の取締役会において、資金調達の多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、平成１８年７月２７日及び平成１８年７月３１日に当該契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年８月27日

株式会社日本エム・ディ・エム
　取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野	口	和	弘	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	一	彦	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成18年６月１日から平成19年５月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成19年５月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１８年８月１８日

株式会社日本エム・ディ・エム
　　取　締　役　会　　御　中

中　央　青　山　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　藤　本　克　彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　野　口　和　弘

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成１７年６月１日から平成１８年５月３１日までの第３４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エムの平成１８年５月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成１８年７月１９日開催の取締役会において、資金調達の多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、平成１８年７月２７日及び平成１８年７月３１日に当該契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年８月27日

株式会社日本エム・ディ・エム
　取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野	口	和	弘	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	一	彦	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成18年６月１日から平成19年５月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エムの平成19年５月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。